

## 2020 年度決算について

2021 年 4 月 28 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、競争激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、東京電力グループの総販売電力量が前年度比 5.7%減の 2,315 億 kWh となったことなどから、前年度比 28.1%減の 1,898 億円の利益となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金 1,421 億円を計上した一方、特別損失に、原子力損害賠償費 1,407 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度比 256.8%増の 1,808 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	58,668	62,414	△ 3,745	94.0
営業損益	1,434	2,118	△ 683	67.7
経常損益	1,898	2,640	△ 741	71.9
特別損益	13	△ 1,943	1,957	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,808	507	1,301	356.8

## 【セグメント別の経常損益】

2020 年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少や東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年度比 1,307 億円減の 79 億円の損失となりました。
- 東京電力燃料＆パワー株式会社の経常損益は、株式会社 JERA において、燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したものの、発電事業の収支が好転したことなどにより、前年度比 51 億円増の 698 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、託送収益の増加や、減価償却費の減少などにより、前年度比 523 億円増の 1,690 億円の利益となりました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響などで販売電力量が減少したことなどにより、前年度比 535 億円減の 64 億円の利益となりました。
- ・東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の増加などにより、前年度比 180 億円増の 481 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	1,898	2,640	△ 741	71.9
東京電力ホールディングス	△ 79	1,228	△ 1,307	-
東京電力フュエル&パワー	698	647	51	107.9
東京電力パワーグリッド	1,690	1,166	523	144.9
東京電力エナジーパートナー	64	600	△ 535	10.8
東京電力リニューアブルパワー	481	301	180	159.8

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
 東京電力ホールディングス株式会社  
 広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

# 2020年度決算概要

2021年4月28日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2020年度決算のポイント】

- **売上高**は、燃料費調整額の減少に加え、販売電力量が競争激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少したことなどにより減収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、販売電力量が減少したことなどにより減益
- **当期純損益**は、前年度特別損失の反動減などにより増益

## 【配当】

- 2020年度の期末配当は無配
- 2021年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

# 1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2020年度	2019年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,315	2,455	△ 139	94.3
小売販売電力量 ※1	2,047	2,225	△ 178	92.0
卸販売電力量 ※2	268	230	+ 38	116.6

(単位:億円)

	2020年度	2019年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,668	62,414	△ 3,745	94.0
営業損益	1,434	2,118	△ 683	67.7
経常損益	1,898	2,640	△ 741	71.9
特別損益	13	△ 1,943	+ 1,957	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,808	507	+ 1,301	356.8

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス（HD）】

- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少や東京電力EPへの卸電力販売の減少などにより**減益**
- なお、赤字は東京電力RPが分社化したことに起因した一過性の影響

### 【東京電力フュエル&パワー（FP）】

- 経常損益は、JERAにおいて燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したものの、需給収支が好転したことなどにより**増益**

### 【東京電力パワーグリッド（PG）】

- 経常損益は、託送収益の増加や、減価償却費の減少などにより**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー（EP）】

- 経常損益は、販売電力量が競争激化や新型コロナウイルス感染拡大で減少したことなどにより**減益**

### 【東京電力リニューアブルパワー（RP）】

- 経常損益は、東京電力EPへの卸電力販売の増加などにより**増益**

### 3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2020年度	2019年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	58,668	62,414	△ 3,745	94.0
東京電力ホールディングス	6,242	※ 7,418	△ 1,175	84.2
東京電力燃料&パワー	87	97	△ 9	90.4
東京電力パワーグリッド	20,038	17,598	+ 2,440	113.9
東京電力エナジーパートナー	50,343	56,428	△ 6,085	89.2
東京電力リニューアブルパワー	1,434	※ 1,212	+ 221	118.3
調整額	△ 19,479	※ △ 20,340	+ 861	—
経常損益	1,898	2,640	△ 741	71.9
東京電力ホールディングス	△ 79	※ 1,228	△ 1,307	—
東京電力燃料&パワー	698	647	+ 51	107.9
東京電力パワーグリッド	1,690	1,166	+ 523	144.9
東京電力エナジーパートナー	64	600	△ 535	10.8
東京電力リニューアブルパワー	481	※ 301	+ 180	159.8
調整額	△ 956	※ △ 1,303	+ 347	—

※ 当期との比較のため、前年度はHD-RP間で値を組み替えている

## 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2020年度	2019年度	比較
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,421</b>	<b>4,149</b>	<b>△ 2,727</b>
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	1,421	1,016	+ 404
そ の 他	—	※2 3,132	△ 3,132
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,407</b>	<b>6,093</b>	<b>△ 4,685</b>
原子力損害賠償費	※1 1,407	1,079	+ 328
そ の 他	—	※3 5,014	△ 5,014
<b>特 別 損 益</b>	<b>13</b>	<b>△ 1,943</b>	<b>+ 1,957</b>

※1 出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積り増など

※2 持分変動利益(1,997億円)、災害損失引当金戻入額(1,135億円)

※3 災害特別損失(3,949億円)、福島第二廃止損失(956億円)、減損損失(105億円)、財産偶発損(3億円)

**TEPCO**

## 5. 需給ひっ迫の主な収支影響について

- ▶ 今冬に発生した需給ひっ迫による影響は、各要因の影響は大きかったものの、連結収支に与えた影響は限定的

(単位：億円)

		好転影響	悪化影響	総合影響
<b>連結収支影響</b>				<b>▲50</b>
P G	不足・余剰インバランスの増	+350		+100
	応援融通の増	+100		
	調達費用の増		△350	
その他	電気販売の増	+550		△150
	調達費用の増		△700	

※ 需給ひっ迫による影響の範囲や影響規模については一定の仮定による

※ 影響額は、50億円単位で丸めている



## 6. 連結財政状態

- 総資産残高は、売掛金、諸未収入金の増加などにより 1,353億円増加
- 負債残高は、買掛金、未払費用の減少などにより 906億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 2,259億円増加
- 自己資本比率は、1.5ポイント改善

2020年3月末 BS

<b>資産</b> 11兆9,578億円	<b>負債</b> 9兆409億円
<b>自己資本比率</b> <b>24.3%</b>	<b>純資産</b> 2兆9,168億円

**負債の減**  
**△906億円**

・買掛金、未払費用の減  
△ 1,197億円

**純資産の増**  
**+2,259億円**

・親会社株主に帰属する  
当期純利益の計上  
+1,808 億円

**1.5ポイント**  
**改善**

2021年3月末 BS

<b>資産</b> 12兆931億円 <b>資産の増</b> <b>+1,353億円</b>	<b>負債</b> 8兆9,503億円
<b>自己資本比率</b> <b>25.8%</b>	<b>純資産</b> 3兆1,428億円

・売掛金、諸未収入金の増  
+ 1,470億円

## エリア需要

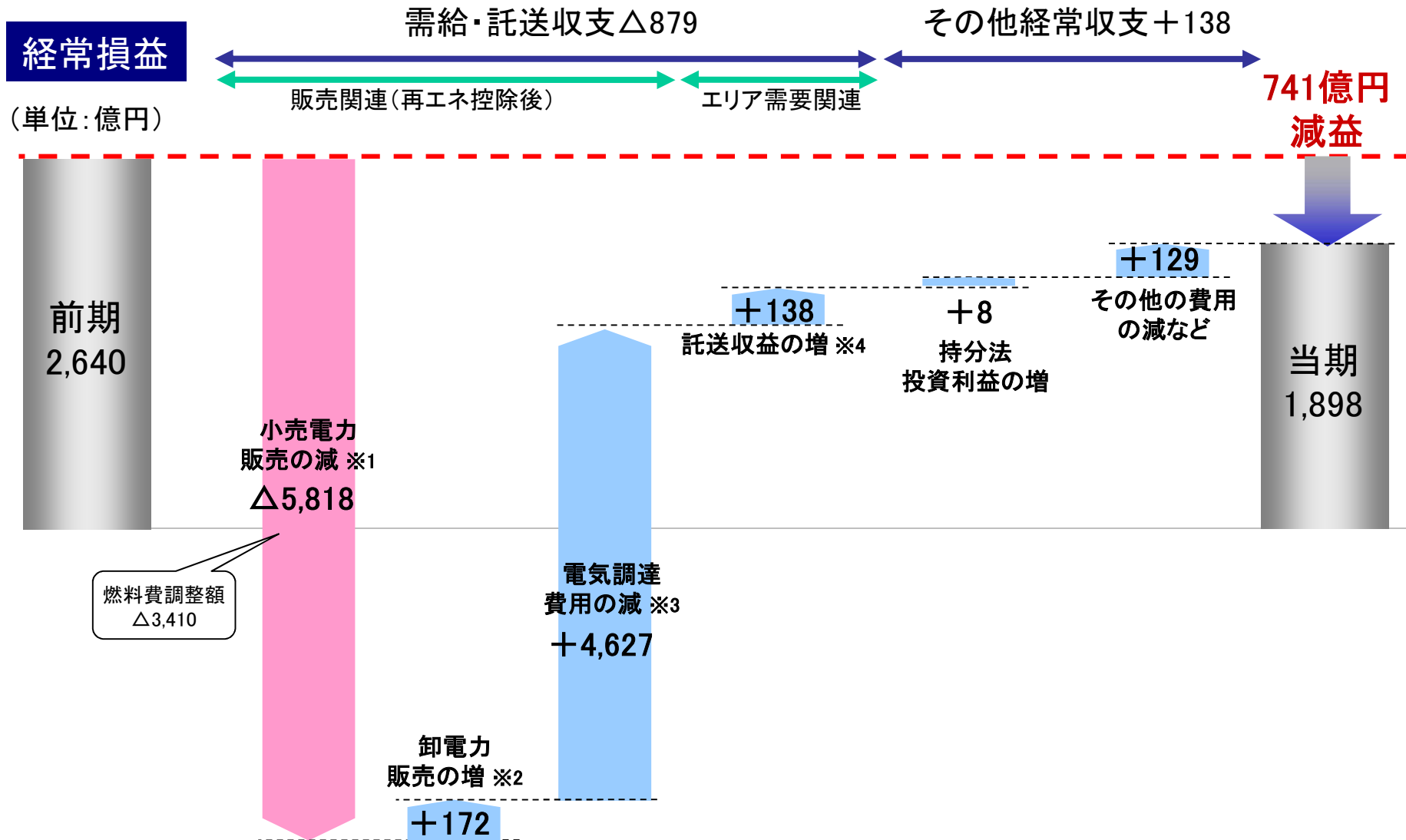
(単位: 億kWh)

	2020年度	2019年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,663	2,698	△35	98.7

## 為替/CIF

	2020年度	2019年度	増減
為替レート(インターバンク)	106.1 円/ドル	108.7 円/ドル	△2.6 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	43.4 ドル/バーレル	67.8 ドル/バーレル	△24.4 ドル/バーレル

# (参考) 連結前年度比較 ① ～増減図～



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている

※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている

※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増加による収益増は電源調達費用増と相殺している

※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

## (参考)連結前年度比較 ② ～数表～

(単位:億円)

	2020年度	2019年度	増減
経常利益	1,898	2,640	△741
需給・託送収支	18,619	19,499	△879
小売電力販売 ※1	22,152	27,970	△5,818
卸電力販売 ※2	3,616	3,443	+172
(△) 電気調達費用 ※3	△21,384	△26,012	+4,627
託送収益 ※4	14,235	14,097	+138
その他経常収支	△16,721	△16,859	+138
持分法投資利益	1,006	997	+8
(△) 減価償却費	△4,018	△4,122	+104
(△) 設備関係費	△2,725	△2,663	△62
その他 ※5	△10,983	△11,071	+87

※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている

※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている

※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増加による収益増は電源調達費用増と相殺している

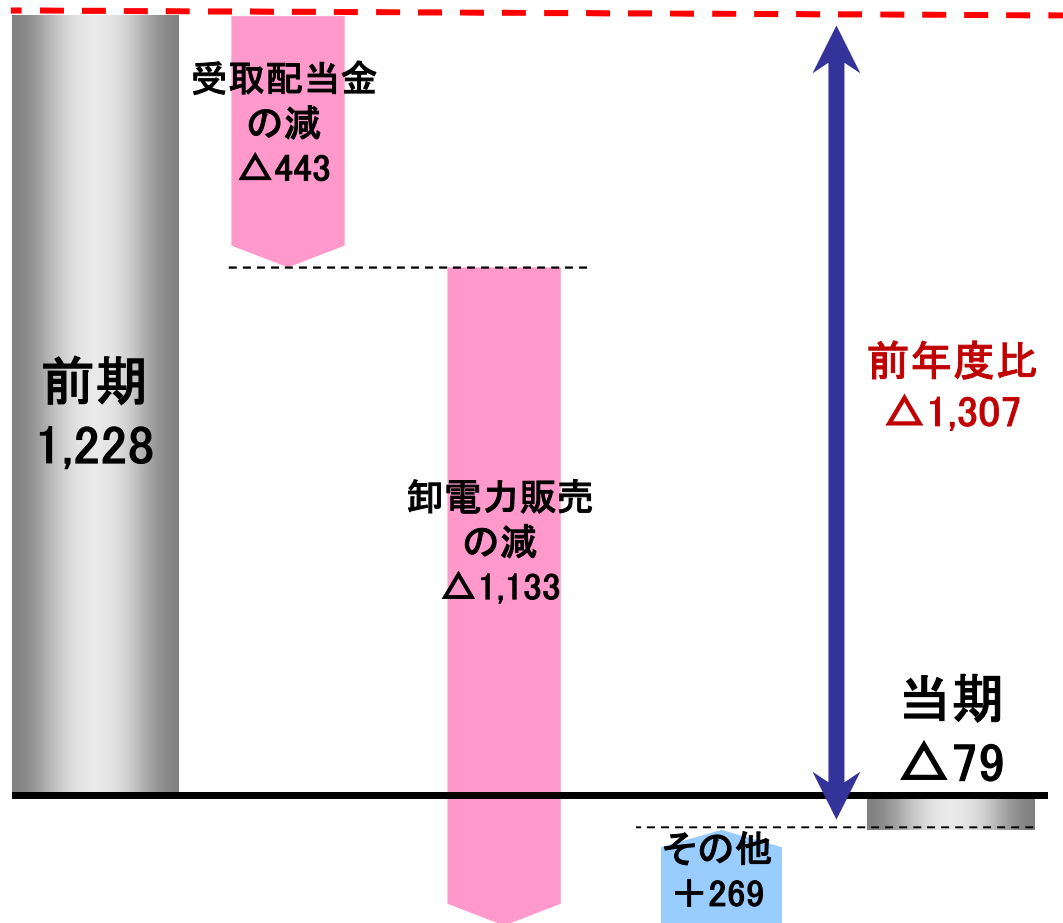
※4 託送収益はグループ内取引を含み、インバランス収支の影響を除いている

※5 その他の主な要素は、人件費、租税公課、委託費など

# (参考) HD前年度比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など

## 経常損益

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	増減
4-6月	※ 1,482	795	$\Delta 687$
4-9月	※ 1,442	633	$\Delta 809$
4-12月	※ 1,211	70	$\Delta 1,141$
4-3月	※ 1,228	$\Delta 79$	$\Delta 1,307$

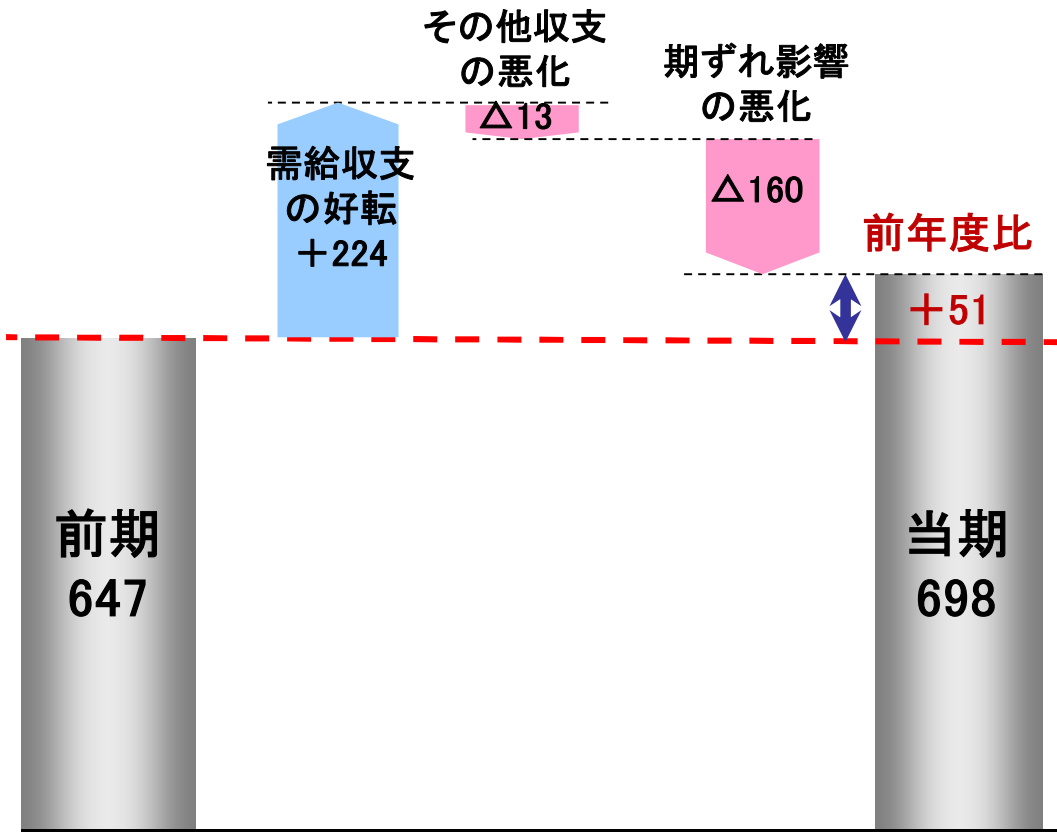
※ 当期との比較のため、前年度はHD-RP間で値を組み替えている

**TEPCO**

# (参考) FP前年度比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益

## 期ずれ影響(JERA持分影響) (単位:億円)

	2019年度	2020年度	増減
4-3月	+390	+230	$\Delta 160$

## 経常損益

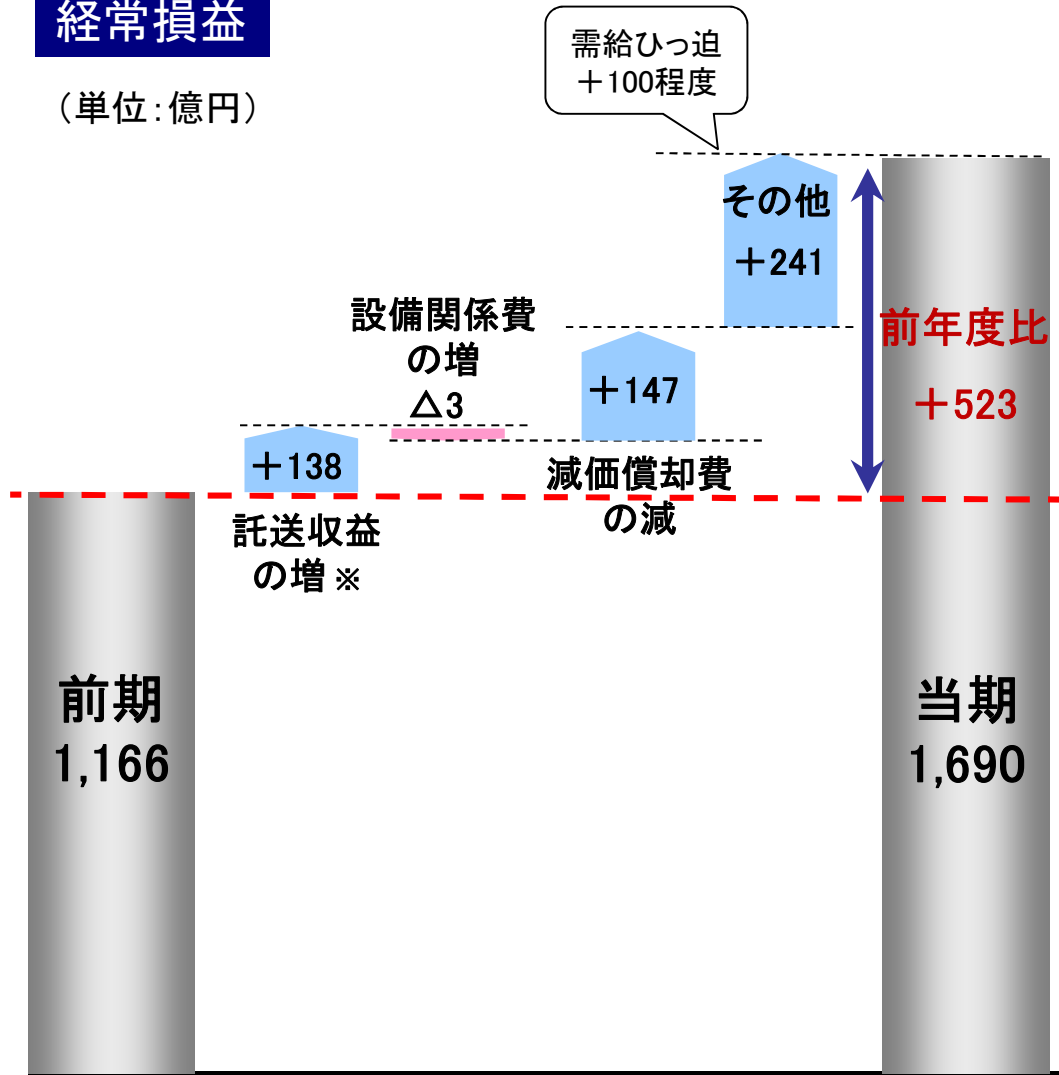
(単位:億円)

	2019年度	2020年度	増減
4-6月	458	92	$\Delta 365$
4-9月	584	453	$\Delta 131$
4-12月	623	834	+210
4-3月	647	698	+51

# (参考) PG前年度比較

## 経常損益

(単位: 億円)



## 収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。  
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など

## エリア需要

(単位: 億kWh)

	2019年度	2020年度	増減
4-3月	2,698	2,663	$\Delta 35$

## 経常損益

(単位: 億円)

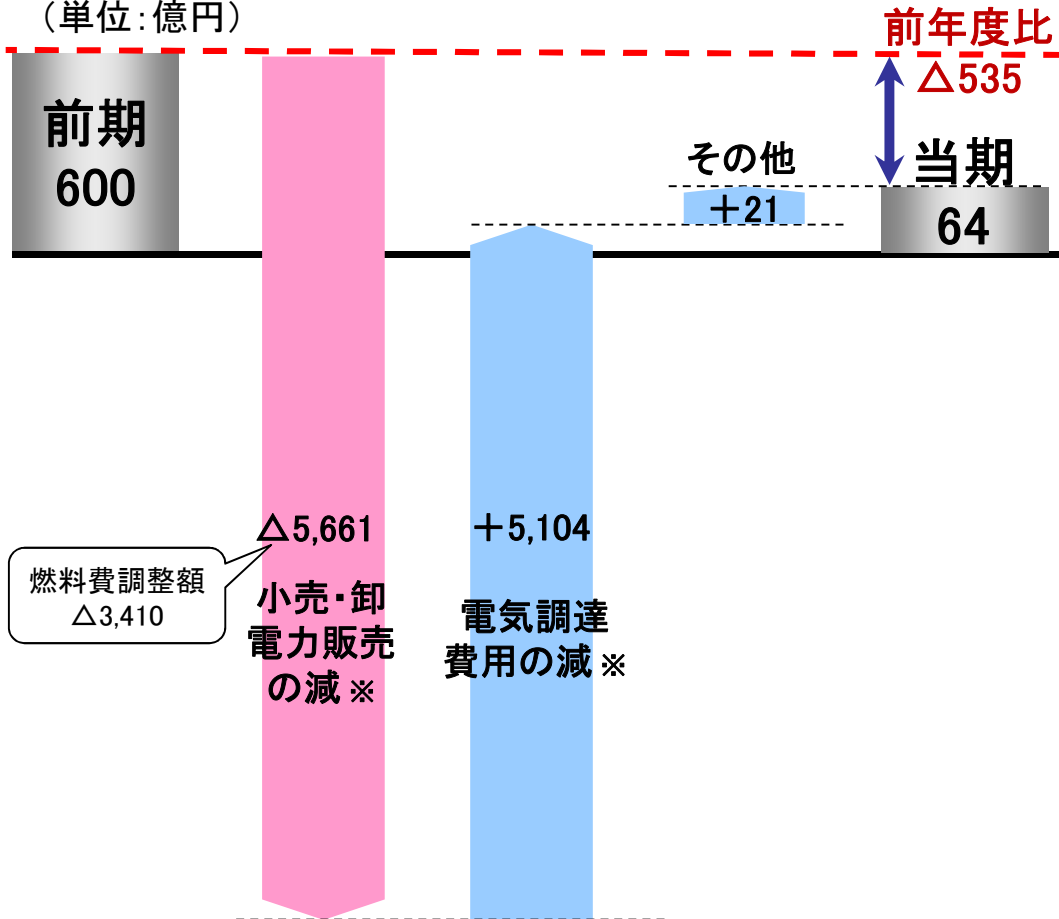
	2019年度	2020年度	増減
4-6月	426	407	$\Delta 18$
4-9月	1,199	1,238	+39
4-12月	1,753	1,836	+82
4-3月	1,166	1,690	+523

※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

# (参考) EP前年度比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など

## 販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2019年度	2020年度	増減
4-3月	2,223	2,045	$\Delta 178$

## ガス件数(EP単体)

2020年3月末	2021年3月末
約112万件	約124万件

## 経常損益

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	増減
4-6月	$\Delta 120$	112	+232
4-9月	434	459	+24
4-12月	546	79	$\Delta 466$
4-3月	600	64	$\Delta 535$

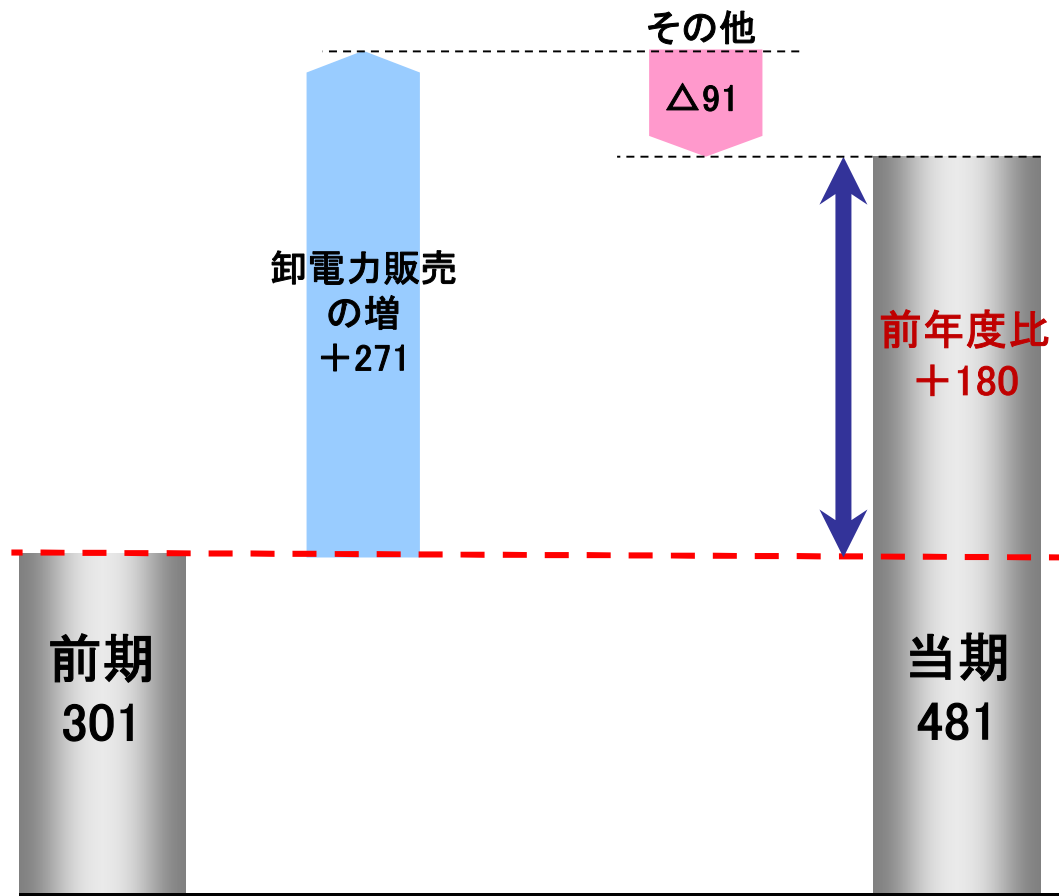
※ 小売・卸電力販売、電気調達費用はともに間接オークションによる影響を除いている  
託送費用はインバランスを除いた影響を小売・卸電力販売に含めており、インバランス分の影響は電気調達費用に含めている



# (参考) RP前年度比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売  
費用は主に減価償却費や修繕費

## 出水率

(単位:%)

	2019年度	2020年度	増減
4-3月	105.5	98.7	$\Delta 6.8$

## 経常損益

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	増減
4-6月	※ 81	178	+96
4-9月	※ 181	367	+185
4-12月	※ 271	441	+169
4-3月	※ 301	481	+180

※ 当期との比較のため、前年度はHD-RP間で値を組み替えている